



田上町 議会だより

第142号

令和5年10月27日発行



▲ 中学生による“ニュー田上甚句”

■ 主な内容

9月定例会、8月臨時会、陳情	P 2
決算審査特別委員会	P 3～6
付託案件審査報告	P 7
一般質問（14 議員）	P 8～ 21
所管事務調査報告	P 22
一部事務組合報告	P 23
「全国の放置竹林をなんとかしたい！」／編集後記	P 24

田上町議会
フェイスブック



- ・令和4年度一般会計・各特別会計 歳入歳出決算を認定
- ・令和5年度一般会計補正予算案など3議案を可決

令和5年

9

月定例会

9月7日～
9月21日

定例会・臨時会・陳情

決算審査特別委員会

付託案件審査



▲ 人事案件の起立採決

議案

【人事案件】

- ・教育委員会委員の任命
山田 正夫 氏（再任）
任期は令和5年10月1日～
令和9年9月30日
（4年間）

- ・固定資産評価審査委員の任命
早津 紳也 氏（再任）
任期は令和5年9月29日～
令和8年9月28日
（3年間）

議案は同意しました。

【令和5年度補正予算】

- ・一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計

全ての議案は原案可決しました。
（P7参照）

【令和4年度決算】

- ・一般会計
- ・下水道事業特別会計
- ・集落排水事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・訪問看護事業特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・水道事業会計

全ての議案を原案認定しました。
（P3～6参照）

臨時会

令和5年8月3日

【専決処分】

- ・損害賠償の額の決定及び和解

【選挙】

- ・加茂市・田上町消防衛生保
育組合議会議員の選挙
7月14日、池井議員の組合
議員辞職に伴い、選挙が行わ
れ、小嶋謙一議員が当選しま
した。

陳情

件名
1 健康保険証の存続を求める陳情

9月1日より、町のホームページがリニューアルしました！

これまでと同様に、議会の日程等を掲載しています。

右側のQRコードから田上町議会のページに直接アクセスできます。



決算審査特別委員会



▲ 椿委員長

▲ 森山副委員長

決算審査特別委員会に付託された案件は、一般会計から、各特別会計と水道事業会計の8案件です。

14日から19日に開かれ適正に予算が執行されているか、期待した行政効果が得られているか、さらには今後、改善を要する点はないかなどに主眼を置き、慎重に審査を行いました。

令和4年度の一般会計は歳入52億9597万8千円、歳出50億6601万8千円で、実質収支2億2368万8千円の黒字決算となりました。

令和3年度に引き続き、通常業務に加え、新型コロナウイルスの対策と、円安やロシアによるウクライナ侵攻等の要因による原油高騰等により、石油・電気等の価格高騰が激しく上昇した年度でした。

新型コロナウイルスの対策費

3億927万6千円を受入、事業支出3億3610万5千円を支出して、町民生活の支援に関する31事業を行ったこと、道の駅たがみの経費や、小中学校の全教室での空調設備が稼働するなどの経常的な経費が見えてくること、特徴的でした。

委員会の様子としては、活発かつ令和6年度につながる建設的質疑が多かったように感じました。

質疑総数は3日間で232件、総括質疑が4件ありました。審査を通じて執行側の取り組みの考え方など明らかにすることができました。

審査結果は、8案件すべて、満場一致による原案認定でありました。

委員長 椿 一春



▲ 決算審査特別委員会の様子

**令和4年度決算の
総括コメントについて**

質問者 小野澤 健一議員

問 主要施策の成果の説明における「令和4年度 一般会計決算の概要について」のコメント程度では、総括と言えません。予算との対比で決算があります。行政の意思表示である(当初)予算の執行努力、結果が決算です。行政にしてみれば、「令和4年度施政方針」の実現に向けた、一年間の努力の結晶ででしょうか。決算は、「行政評価」の最重要項目です。したがって、行政自らが決算結果をどの様に評価し、どのような課題を残したのでしょうか。また、それらを今年度においてどのように活かしているのか等の総括が必要と考えます(PDCAのCA)。

改めて決算総括について説明を求めます。

なお、説明に際してはエビデンスとして数値を裏付けとしたものを要請します。

町長 令和4年度決算の総括としては、「令和4年度施政方針」で述べました主要事業のうち、一般会計分としまして関連する事業を含めると全部で89事業ありました。全てにおいて事業着手しましたが、そのうち少子化定住対策として「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用した「移住支援金」につきましては、残念ながら予算の執行ができませんでした。

また、人口減少対策や新型コロナウイルス感染症対策に対して重点的に予算措置しました。その成果としては、人口減少対策は、人口の増減率が令和4年度は△1・43%と過去5年間で最も少なかったことや社会増減(転入・転出)におきましても△34人と過去5年間で最少という結果となりました。

新型コロナウイルス感染症対策では、31事業を展開し、手厚い対策が実施できました。それぞれの財政指標においても健全性を維持できたと考えています。

**湯つ多里館のフリーWiFi
導入について**

質問者 今井 幸代議員

問 湯つ多里館の収支は令和4年度500万円の赤字となっています。入館者数がコロナ前に戻らないことに加え、滞在時間の減少による客単価減少も原因の一つとなっています。この要因の一つは「WiFiがない」ということが考えられます。

日帰り温泉施設でのフリーWiFiは一般的となっております。利用者の施設選択の基準の一つともいえます。実際に湯つ多里館利用者からWiFiがない、不便、導入を求める声もよく聞きます。

観光施設の目的を考えると、湯つ多里館のWiFi導入は、もはや必須ともいえます。町長の見解を伺います。

町長 入館者数が感染症拡大前に戻りません。およそ2割の入館者数の減少となっています。新型コロナウイルス感染症の影響により、入浴を済ませると早めに退館する方が多く、結果として食堂利用者も減少するなど、客単価に結び付いていない現状です。

役場内、そして指定管理者とも協議を行いました。WiFi設置について、「入館者の回数が悪くなり、結果、入館者が減る恐れがあるという懸念があることから、WiFiの導入は見送ってほしい」と、指定管理者からは慎重に検討してもらいたいと聞いています。

今後、新型コロナウイルス感染症の状況や利用者の声などを参考とし、観光施設としての側面を考慮するとともに、経費について改めて精査し、導入に向けての可否及び時期について判断していきます。

総数 4 件

質

疑

括

総

町長への

産業振興課を筆頭に 職員の増員を求めます

質問者 中野 和美議員

問 決算審査をするにあたり、特に産業振興課では商業の振興、バス、公共交通、農業政策、観光、林業、指定管理事業にプラスして、ここ数年では道の駅、コロナ対策と仕事量は増すばかりです。

他の課においても、人材不足なのではないかというところが見受けられます。

新卒採用も長い目で見た場合に大切ですが、経験者の中途採用や、民間からの採用なども含めた中での職員の採用、増員は必須と考えられます。正職員採用にはタイミングがあると伺いますが、現在、役場職員の不足するところに会計年度任用職員を採用しています。正職員よりも多い状況となっています。職員増員に関して、町長の見解を伺います。

町長

これまでの職員の定数の考え方としては、国からの通知に伴い、削減してきましたが、これ以上の削減は厳しいと判断し、「退職補充」を基本とすることにしました。

業務量の増加などにより職場環境も大きく変化してきています。必要に応じて採用数を増やす等の措置を行うなど、課における業務内容に応じた職員配置を行ってきたところです。

年度途中における職員の退職や職員の休職等、予期せぬ事態等により、職員の不足等が発生し、臨時職員等での対応や全庁挙げて協力体制を築いてきました。

その時々状況に応じて採用数を増やす等の措置を行うなど、課における業務内容に応じた適正な人員管理に努めたいと考えています。

職員採用については、既に新卒に限らず民間経験者の採用を実施しています。

護摩堂山の登山者数の 把握について

質問者 藤田 直一議員

問 護摩堂山、あじさい園、トイレなどへの維持管理費に年間800万円をかけています。4年度の登山者数は、おおよそ9万人との答弁でした。根拠は何か、との質疑に対して「ごまどう湯つ多里館」、その他のイベントに参加または来場した人の6〜7割が山に登ったとの答弁でした。

あまりにも「いい加減な」答弁で、年間800万円もかけて、施策を行っているのに施策の効果を判断するデータもなく、仮定という判断で今後も続けていくのは、この維持管理は何を目的として行っているのでしょうか。登山者の安全はもとより、交流人口の増加、地域経済への活性化に結びつけたいとの町長の思いがあるわけです。

まずは登山者数の把握をしっかり行うべきと考えますが、いかがでしょうか。

町長

どうしても正確な数字を把握する必要はないと感じています。

「ごまどう湯つ多里館」への入館者数を観光の動向や交流人口の指標としてとらえ、入館者数を算出の根拠とし、季節やあじさいまつりの期間などを考慮し、担当課において入込客数を推計しています。

登山者数の数値については、把握するには経費もかかりますし、正確な数字を把握できたとしても、現在の管理体制などに変更はありません。各施設や登山道の安全の確保、整備なども引き続き実施していきます。

















今後も現行の方法で登山者数の把握を行う中で、登山者数の動向や他の観光施設等との比較などの基礎的な数値として活用していきます。

令和4年度 一般会計決算

歳出総額 50億6,601万8千円

(令和3年度決算歳出総額 53億256万9千円、比較 4.5%減)

主要事業等ピックアップ (新規 拡充 継続)

<p>新型コロナワクチン接種対策</p> <p> 新型コロナワクチン接種事業 1億5,498万4千円</p>	<p>子育て支援</p> <p> 子ども医療費助成 2,797万5千円</p> <p> 出産・子育て応援交付金 496万5千円</p>	<p>経済対策</p> <p> 感染症拡大防止協力金事業 1,188万6千円</p> <p> 原油価格等の高騰に係る緊急経済対策支援金 723万2千円</p>	<p>農業対策</p> <p> 有害鳥獣捕獲事業 109万8千円</p> <p> 原油価格等の高騰に係る農業者経営継続支援金 591万3千円</p>
<p>消防費</p> <p> 自動車分団消防ポンプ車庫建替工事 900万7千円</p> <p> ポンプ付積載車 532万4千円</p>	<p>生活支援</p> <p> 燃料・物価高騰に伴う生活応援券 5,371万9千円</p> <p> 田上町生活応援券 7,610万6千円</p>	<p>小中学校</p> <p> 田上小(プール・空調等)修繕 690万3千円</p> <p> 羽生田小(浄化槽・消火栓)修繕 579万8千円</p> <p> 田上中学校(プール・雨漏)修繕 905万6千円</p>	<p>施設管理他</p> <p> 交流会館遊具 124万5千円</p> <p> 公共交通実証運行(ゴマンド号) 381万2千円</p>

※町税収入のなかで、たばこ税が2年連続増収しました。道の駅などの経済効果と分析しています。

令和2年度決算と比較して、約1,301万円の増です。

※入湯税がコロナ禍より、少しずつ回復してきています。

※曽根地区の町有地売却が完了しました。

※竹の友幼稚園入所状況は定員278名のところ児童数は195名、充足率は70.1%です。

令和4年度末	財政調整基金残高	14億807万3千円
	減債基金残高	5億3,995万円

主な
議案内容

- ・歳入は、事業確定による繰入金、繰越金を主とする追加補正
- ・歳出は、財政調整基金積立金（1億1,200万円）、有害鳥獣対策費（97万3千円）、湯っ多里館の修繕（150万円）の追加補正

総務産経常任委員会
付託案件審査

一般会計補正予算

歳入に1億5134万7千円を追加し、51億2747万9千円とするものです。主なものは、繰越金1億4140万8千円、繰入金799万5千円です。

Check
議論の
中身

Q 高利率の定期預金による運用で利子を得たが、今はリスク商品の運用を予定していますか。

A 今回限りの運用をしたもので、リスク商品の運用は考えていません。

歳出では、総務費は、財政調整基金元金積立金1億1200万円が主なものです。

農林水産費は有害鳥獣対策関連経費が主なもので、サル等の出没件数が多くなっており、捕獲等従事者報償を12月まで確保するものです（80万円）。また、追いつき用電動ガンやイノ

付託案件審査

シン用檻を購入するものです（15万8千円）。

商工費は、湯っ多里館のエレベーターを吊り下げるワイヤー交換等の費用です。

Check
議論の
中身

Q 5年前のサル出没確認以降、今日まで体系だった抜本的対策が講じられていません。阿賀町のアドバイスも活かされず、このことに対してどう思いますか。

A 単発で体系だった対策を講じてきませんでした。今後は本腰を入れ、鳥獣被害防止計画の見直しも行います。

Q 長持ちする根本的メンテナンスの実施が必要ではないのか。

A 同じ箇所を度々修繕することのないようにする。

全議案可決となりました。

委員長 小野澤 健一

主な
議案内容

- ・新型コロナワクチン接種事業に関する返還金の補正
- ・広域養護老人ホーム委託料、学校修繕費の補正など

社会文教常任委員会
付託案件審査

一般会計補正予算

総務費では、税務係1名の退職に伴う会計年度任用職員の採用分とキックボードのナンバープレート交付についての補正です。

民生費では令和4年度の事業確定に基づく返還金の補正、広域養護老人ホーム入所の方が5名から6名となり委託料の補正です。

衛生費は新型コロナウィルスワクチン接種事業に関する返還金の補正が主です。教育費では学校管理費で両小学校体育館の防球ネットの設置修繕経費、羽生田小学校での漏水による水道料及び修繕料、中学校プールの汚水浄化槽フタ腐食による交換の補正です。

Check
議論の
中身

Q キックボードはどこでも走行できますか。

A 道路で走行は可能ですが、歩道では時速6km以下とされています。

Q 羽生田小学校の漏水は器具で発見できませんか。

A 学校内の地中の漏水は器具では見つけにくいです。

後期高齢者医療特別会計

事業確定に伴う広域連合の納付金の補正です。

介護保険特別会計

主に事業確定に伴う償還金の補正です。補正により、介護給付費準備基金残高は2億3200万円ほどになるとの報告がありました。

全議案可決となりました。

委員長 中野 和美

町道坂田・湯川2号線の側溝改良今後の対応は？



わたなべ かつえい 渡邊 勝衛 議員(文責)

町長：国の補助事業である社会資本整備総合交付金事業の令和6年度概算要望を行っています。

安全で安心な通学路を

問 原ヶ崎地区から30年近く要望されても工事が実施されない町道坂田・湯川2号線は、田上中学校校門付近から国道403号線に向かって500mの側溝改良です。この町道は田上小学校と田上中学校の通学路になっており、大雨が降ったとき、町の中でも一番早く水が溢れています。今後の対応について町長に伺います。

町長 町道坂田・湯川2号線の側溝改良における今後の対応について、当然何年かに分けての工事になると思います。30年も塩漬けになっており、真摯に受け止めています。一般財政的に有利な交付金を活用した中で、整備を進めたいと考えています。今現在、国の補助事業である社会資本整備総合事業交付金事業の令和6年度要望を行っています。

通称、あかんぼ川を
普通河川に認定を

問 町には28箇所の普通河川があります。原ヶ崎地区から要望の出ている通称、あかんぼ川の水路改修ですが、理由として、同河川の底地は民地になっているため、公共事業での修繕対応をすることはできないとの回答です。通称、あかんぼ川から文造堤とつながります。文造堤の要望内容は堤内の浚渫作業です。今後の対応について町長に伺います。

町長 通称、あかんぼ川については、現在の状況として昨年度地区要望で回答した内容に変更はありません。文造堤は、農業用水、農業用のために管理されてきた所ですが、今は全く農業用水として、機能していない堤です。今後は通称、あかんぼ川、文造堤については、地元である原ヶ崎地区と協議していかなくてはならないと思います。

ゴマンド号の乗降場所に
県央基幹病院の追加を

問 県央基幹病院は令和6年3月に開院されます。これからは、団塊の世代も多くゴマンド号を利用する機会も増えていくかと思えます。町民もできる限り、新潟市や長岡市より近くの病院で治療を受けたいと思っています。県央基幹病院を乗降場所に追加し、町民に安全で安心なゴマンド号を提供していただきたいです。今後の対応について町長に伺います。

町長 県央基幹病院の開設に合わせた乗降場所の追加については、これまで日常の買物、病院の利用を念頭に運行を開始し、町内の商店や医療機関及び公共施設、加茂市内の医療機関を中心に停留所増やすなどしながら運行しています。タクシー事業者の現在の運行状況等を考慮した場合、県央基幹病院までの運行は難しいと考えています。

竹林整備の今後の対応は

問 都内から田上町にきて10年、当時、目の前にある竹林は傘を差しても通れる竹林であったとのことです。その後、竹林の所有者が高齢になり、タケノコも取らず、今は竹林から竹やぶに変わって、先が全く見えなと言われています。町の竹林面積、令和3年度から5年度までのタケノコの出荷数量及び今後の対応について町長に伺います。

町長 町の竹林面積は約17ヘクタールで、タケノコの出荷数量は令和3年度約13トン、4年度は約28トン、5年度は現在確認中です。竹林は町の貴重な地域資源だと考えています。竹やぶ整備の必要性は十分認識しています。今後、生産組合の方や、直売所へ出荷されている方に対し、整備対策を進めるための検討材料としてアンケートや聞き取り調査を実施したいと考えています。



こじま けんいち 議員 (文責)
小嶋 謙一

後期高齢者世帯の快適な生活環境の確保へ 作業委託費助成制度の創設を提案します。

町長：個人の財産、所有物ですので助成制度の創設は考えておりません。生活支援体制整備事業を進め、住民主体の支え合いの仕組みづくりを目指します。

後期高齢者世帯を対象に 委託作業費助成制度の提案

私は総合計画に掲げる快適な生活環境は空き家を含め住居周りの整備も身近な問題として考えています。特に後期高齢者世帯では、住居周りの草取りや枝葉の切除といった作業は体力あるいは経済的に行き届かないのが実情だと思います。

問 後期高齢者世帯の快適な生活環境の確保のため、住居周りの作業をシルバー人材センターや町内業者に委託した場合、費用の半額を助成する委託費助成制度の創設を提案し、町長の考えを伺います。

町長 基本的には個人の財産、所有物となりますので、除去に対する助成制度を創設することは考えていません。

町では平成30年度から生活支援体制整備事業を進め、住民主体の支え合いの仕組みづくりを目指しています。

問 生活支援体制整備事業は5年経過しましたが、成果が見えません。支援体制を改めるなり、反省するということがあるのか伺います。

町長 一人住まいの高齢者が増えていく中で、対策を立てていかなければならないと捉えています。行政としてやることにも限界があり、地域の中で支え合うことが一番大事であると思っております。質問の趣旨は十分くみ取っており、作業委託費助成制度を設けられれば一番よいと思います。

改正空き家対策特別措置法の成立を機会に、空き家の調査強化を提案

空き家の課税を強化する改正では、特定空き家に加え、適切な管理がされず放置すれば特定空き家になる管理不全空き家の他、市町村の指導が勧告の段階へ進んだ場合も税の軽減対象外になります。

田上町における空き家および管理不全空き家を再調査し、固定資産税軽減の見直しとともに、快適な生活環境の確保は身近なところから取り組むことが必要です。

問 5年を目安に定期的な空き家および管理不全空き家の実態調査が必要です。令和6年度予算に空き家実数と状態把握調査費の計上について考えを伺います。

町長 前回の調査から7年経過し状況変化も推測できませんので、調査の手法等も含め検討したいと考えています。

問 空き家所有者へ指導、勧告、命令のどの段階まで至った経緯があり、処理の進捗および所有者不明物件数と今後の対策を伺います。

町長 現在まで所有者に対する依頼、指導は19件あり、全て指導の段階で対応いただき、勧告に至った物件はありません。

所有者不明物件は前回の調査で10件ほどでしたが、その後、正確な件数は把握をしていません。対策として相続財産管理人制度の利用を検討していますが、様々な問題から今すぐ対応することは難しい状況です。

問 空き家の実態は区長が概ね把握しています。調査を事業者へ委託する前に、区長に確認しておくことも必要です。地域と一体に調査を進めることが望ましいですが町長の考えを伺います。

町長 区長との連携は必要不可欠です。当然、次回の調査についても協力し合っていきたいと考えています。

時代の潮流、高齢者の安心： 「带状疱疹ワクチン接種補助」の新設を！ 町側の対象者6,600人 (50歳以上) 全員の想定は過大値で空論値！



おのざわ けんいち
小野澤 健一 議員 (文責)

町長：町内対象者 6,600 人 (50 歳以上) は、財政負担が大きい。
町民の実態把握に努め、国・県・他市町村の動向を注視したい。

消費者物価の高騰と実質賃金の目減りは依然として終わりが見えない。加えて、今般の台風や本県における高温、渇水による農業被害により、物価は更に上昇し町民の暮らしは一層厳しくなります。

町は果敢な財政出動により、町民の生活をしっかりと守ってほしいです。

带状疱疹ワクチン 接種補助の新設について

問 带状疱疹は、50歳以上の人が患者全体の7割を占め、高齢者に多い病気です。誰もが加齢等により発症するリスクがあり、かつ後遺症として神経障害性とう痛（夜も眠れない程の激痛）が残るリスクがあります。処置いかんによっては、生活に大きな不自由が生じる重大な後遺症が残る懸念があります。一方で予防接種が有効であると言われており、全国の自治体で接種補助の動きが加速しています。

「50歳以上の町民を対象に、一人一回限りとして接種費用の半額を補助する」制度の新設を提案しますが、見解をお聞きます。

町長 町内の50歳以上の人口は6600人で、半額補助すると、かなりの財政負担になるので慎重な判断が必要です。町の実態把握に努め、国・県・他市町村の動向を注視していきます。

里山の整備について、森林環境 譲与税の正しい使い方

問 森林の有する公益的機能は、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や水源の涵養等、国民に広く恩恵を与えるものであり、町による適切な森林整備は、町民の生命を守ることに繋がります。

サルやイノシシの出没が目立ってきているのは、里山（緩衝帯）がなくなっていることが根本的原因です。

「田上町森林整備計画書」で謳っている、「野生鳥獣と地域

住民の棲み分けに配慮した緩衝帯の整備等を推進する」ことを急ぐ必要があります。具体策をお聞きます。

町長 有害鳥獣対策には荒れた里山の下草刈りが有効と考えますが、まずは場所の把握を行い、どの程度まで対応出来るか調査し、その結果を踏まえて実施する場合は森林環境譲与税の活用も視野に入れ検討します。

交通利用券事業の 通年継続化について

問 現在の地域公共交通の「ゴマンド号」が低料金で乗り合い型であるのに対して、「個別移動」の需要が高いことは本事業の過去の実績が物語っています。「ゴマンド号」の宿命的な欠陥を補う、個別移動手段の提供は必要不可欠です。

当事業の通年継続化に対する所見をお聞きます。

町長 今、町を取り巻く状況を踏まえると、物価高騰による電気・ガス料金をはじめとした様々な経費の値上がりが行われており、今後の経常経費の増加が危惧されます。

また、ごみ焼却場や町民体育館は、いずれも建設費が不透明、あるいは流動的であることから、今は新たな財政出動をする時期ではなく、数年先を見越した中で、それらの備えをしておく時期であると考えています。

今後の大きな財政需要を控えた中においては、経常経費化される財政投入について慎重に対応せざるを得ないことを、ご理解いただきたいと考えています。





いけい ゆたか 池井 豊 議員 (文責)

「男性の居場所づくりの検討を！」
アクティブシニア・グラジェネ世代、男性の活躍の場を！

町長：「男性の居場所」これまでにない非常に新しい視点です。
庁内全体で制作的なこともしっかり考えます。

**男性の活躍できる
居場所づくりは必要です！**

問 社会文教常任委員会の所管事務調査でふれあいの家・くつろぎの家・心起園などを見てきました。そのとき感じたのですが、女性が多く男性が少ないことです。心起園・老人福祉センターはお風呂利用も有り、男性の利用は多いですが、令和4年度の利用でふれあいの家では女性592人対して男性75人、くつろぎの家にあつては女性1670人に対して男性142人と圧倒的な差でした。介護予防事業の参加者も圧倒的に女性の方が多くとも伺いました。最近ではアクティブシニア世代とかグラジェネ世代と呼ばれ積極的な社会参加が求められてもいます。

男性陣が積極的に外に出る社会参加の観点の事業と、それは別に介護予防の観点の事業は行われたいのでしょうか。

町長 介護予防事業や地域のサロンの参加者を見ますと、女性が圧倒的に多いのが現状です。一般的に女性は集まって話をするこゝ自体がある意味目的となりませんが、男性の場合は集まる目的が具体的でないに参加してみたいと思わない傾向があるようです。以前実施した調査において、男性の回答が高かった項目としては旅行、アウトドア等やゲーム、囲碁であるとか将棋、マージャンなどでした。男性は体を動かすことや、頭を使う勝負事など目的が具体的に明確なものに参加したい傾向があるようです。

今回、問題提起されたことを各課にどのようなものが有効であるか検討を進めるよう指示を出しました。

**首藤新教育長の
所信を伺います**

4月に就任した首藤教育長に「所信表明」を伺いたいと思います。

問 教育に対する考えや姿勢をお聞かせください。

教育長 学校教育という観点で答えると、安全で安心して学べる学校づくりが基盤であると考えています。教職員間の報告、連絡、相談、そして確認を実践するということが必要になります。親和的な学級集団づくりや一人ひとりの心の居場所づくり、褒めて伸ばすことを心がけて実践していくことを働きかけていきます。

問 田上の子どもたちをどのように育てたいかお示しください。

教育長 田上町の12か年教育、ランドデザインに示されている5つの能力「田上への愛着心を持ち発信する力」「よい人間関係を構築する力」「自分のよさと可能性を見つけ発揮する力」「課題を捉え解決する力」

「自分の夢に向かう力」を通して、志を持って意欲的に学び自律と思いやりの心を持つたくましい子どもを育てたいと思います。

問 田上の12か年教育のあるべき姿をお聞かせください。

教育長 田上の子は田上で育てるといふ考えの下、幼児には愛着心と非認知能力を、小学生には自己有用感と自尊感情を、中学生には主体性、自己有用感、チャレンジ精神をそれぞれ身につけていることと捉えています。

問 これからの社会教育の在り方もお聞かせください。

教育長 公民館が行う各種講座や施設を利用しながら行われている文化活動、スポーツ活動で町民の皆さんの生活の充実につながっていると思います。町民の皆さんが教養を高め、健康で過ごせるように努めていきます。



佐渡金山世界遺産登録を見据えた観光連携により 当町の消費拡大、誘客を！

町長：佐渡市と交流を深め連携していきたい。



いまい さちよ
今井 幸代 議員 (文責)

佐渡市との観光連携協定を

問 佐渡金山の世界文化遺産登録は、来年6月、7月頃といわれています。登録決定後は、新潟県全体の交流人口、誘客拡大につながり、各地域経済の活性化に大きな追い風となることが期待され、そのタイミングを逃すことなく、当町への消費拡大につなげるのが重要です。

新潟市万代島にある佐渡汽船から最も近い温泉地としての優位性を活かし、誘客体制の強化、共同の誘客活動を展開し、佐渡観光の前泊、後泊地として湯田上温泉が選ばれる仕掛けづくりを官民連携し、積極的に取り組むべきと考えますが、いかがですか。

町長 先日、観光関係者含め佐渡市を訪問し、関係者との懇談を行いました。佐渡市長からも今後とも様々な連携に取り組んでいきたいと、お互い確認したところです。

道の駅、ふれあい広場に RVパークの設置を

問 キャンピングカー等を活用した、新潟旅行、佐渡旅行も大幅に増えていくことも見込まれます。道の駅、湯つ多里館等の駐車場一部等を利用したRVパークの設置も誘客につながり、検討を進めていくべきと考えます。

既に広域連携を結んでいる新潟市とも、この佐渡金山世界遺産認定を見据えた積極的な観光連携を図るべきと考えますが、いかがでしょうか。

町長 ごみ処理や100ポルト電源、24時間利用可能なトイレ等、大がかりな設置はできないかもしれませんが、どういったふうな形ができるのか、しっかりと検討していきたいと思えます。

本格的な有害鳥獣対策を

問 町も本格的な有害鳥獣対策、特に猿対策を進めるために、下吉田地区の集落診断が9月4日に実施されました。

集落診断により猿の実態把握、個人の意識問題、各現場状況、また正確な対策普及等、様々な課題抽出がされました。これらを踏まえ、町で実際の対策が検討されていくものと考えますが、既存の被害防止計画に含まれていないものもあり、計画変更が必要になってくると考えます。

専任人材の確保や鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用し、捕獲サポート体制の構築等も有効と考えますが、いかがでしょうか。

町長 専門家の意見等を踏まえ、修正が必要になってくれば、早急に県と協議し、人材確保にも努めていきます。被害防止総合対策交付金等の活用も検討しています。

夏休み期間の児童クラブに 昼食提供を

問 こども家庭庁は、小学生の夏休みに伴う放課後児童クラブでの、昼食提供の検討を全国的に呼びかけています。

共働きの家庭の保護者からは、毎日の負担が非常に大きいことから、実際に昼食提供してほしいという声もあります。

三条市は既に夏休み期間に希望者の昼食提供を実施し、アプリから注文、決済を行い、委託事業者が児童クラブまでお弁当を配達しています。システム利用料もお弁当代に含まれているため、予算措置をすることなく、仕組み化の実現をしています。子育て世帯、共働き世帯の負担軽減に大きくつながると思えます。ぜひ早急な取り組み実現を求めますが、いかがでしょうか。

教育長 保護者のそのような声を受け止めていく必要があると考えます。冬休みには難しいかもしれませんが、今後検討していきたいと考えています。



もりやま はるみち
森山 晴理 議員 (文責)

町民一人ひとりが笑顔で環境美化に取り組むには？

町長：地域での清掃活動、地区清掃に物資など支援しています。

田上町アダプト・プログラム 環境美化活動について

問 私の住む上野地区では「上野山田児童遊園」の環境整備活動を、上野地区と山田地区の2地区共同で毎年6月と9月の年2回実施しています。

作業内容は刈払機による草刈り作業、フェンス付近の草刈りなどを行い、刈り取った草を袋に入れて2箇所のゴミステーションへ集約します。

ボランティアの協力により、きれいになっていく公園を見ると、気持ちが晴ればれしくなりスッキリとします。

加茂市では、市と市民が協働で環境美化活動を行うアダプト・プログラム「かも美化サポーター事業」を実施しています。アダプト (ADDOPT) とは英語で「くを養子にする」という意味です。一定区画の公共の場所を「養子」に見立て、市民や団体などが「里親」になって、愛情をもってその地域の清掃活動などを行い、市がこれを支援します。

田上町でもアダプト・プログラムを導入することにより、まちの美化効果、まち美化への関心、ポイ捨て防止の啓発などの啓発効果、定期的に継続的に行うことで、地域への愛着が深まり地域への愛着心や地域の連帯感が高まり、地域のイメージアップなどの地域活性化への効果など、様々な副次的な効果も生まれます。それぞれの地区で行っていた環境美化、清掃ボランティアを、これからは「町民と町が協働で進める」アダプト・プログラムを導入すれば、田上町が明るくきれいになり、参加者の自己実現もできる笑顔あふれる町になると考えます。

田上町でアダプト・プログラムを導入する考えはありますか。また、環境美化活動団体はどのくらいありますか。

町長

支援内容や対象については行政が独自に定め、無償で実施していただいています。地域での清掃活動、地区清掃に町として物資などの支援を行っています。まさにアダプト・プロ

グラムの一種と認識しています。

町民課長

空き缶回収を町で実施し、約7団体から8団体が協力しています。

地域整備課長

地区清掃の公園も含め、43地区中35地区を把握し、必要な物品の支給は区長会を通じ周知しています。

冬の降雪時における田上町スクールバス特別運行について

問 昨年の大雪で中学生が登校するのに大変な思いをしました。

安全のため、防犯のために、

冬場の降雪時、利用範囲地区に入らない地区でもスクールバスを利用できるように、「教育委員会」は臨時に運行することができると運行管理規程にありま

す。生徒に安心して登校ができると発信する必要があると考えます。

はいかがでしょうか。上野地区の生徒乗車についてもお聞かせください。

教育長

今のところ乗車範囲を広げることは難しいと考えています。

教育委員会事務局長

上野に行く前に山田地区の生徒の処遇を考えなければなりません。また、田上地区と羽生田学区のバランスも考えていかなくてはならないと考えています。田上学区を乗せるのであれば、羽生田学区もという話になります。その辺も調整した中で、今後生徒数の関係も見ながら、対応をしていきます。



▲ 特別運行を望むスクールバス



たかはし ひであき
高橋 秀昌 議員 (文責)

猿＝専任の人を雇い、緩衝帯を作り、人間を怖い存在と学習させる。

町長：人材を確保したいと考えている。

猿、猪、熊の本腰を入れた 対策を実施すべきです

問 猿の目撃は8月21日まで91件、猪5頭、熊1頭の目撃が町に寄せられています。果樹、畑作物の被害が広がっています。

さらに、マダニが野生動物に吸着しており、広島県ではマダニによるウイルスで12年間で81名が発症し16名が亡くなっています。西日本から東に移ってきていると言われています。

そこで、①荒れた里山の下草刈りを行い見通しの良い里山にする。②猿を捕獲してGPSを取付け群れの位置を把握する。③果樹園全体を町の負担で電気柵をつける。④火花などは彼らが学習してすぐ効果がなくなるから止めにする。⑤野菜クズなど畑に放置せず回収する。⑥害獣対策の専任の人を町が雇い対策を講じること。

町長

GPSの活用は、導入効果を阿賀町に確認し、必要に応じて予算計上を検討します。

電気柵は、あくまで個人を対象にしており樹園地全体は検討していませんでした。手法を含めた市町村の状況を確認します。火花は、他の追い払いと併用することで効果があるとのことで当面中止はしません。野菜クズの処理は、町民の方々に協力をお願いします。専任職員は、関係機関と協議をしつつ、人材を確保したいと考えています。マダニについても危惧する案件と考えています。

保険証の存続は必要であり それは人権と考えます

問 マイナンバーカードの取得は自由意志のほずなのに保険証と紐づけして、来年秋に保険証を廃止すると閣議決定しました。しかし、次々と不具合が生じ7割の人が来秋の保険証廃止に反対しています。保険証を廃止せず持ち続けることが必要ではないでしょうか。

住民の苦しみに応える 予算の計上を

町長 様々な問題が解決するまで廃止を延期すべきです。町村会を通じて国、県に働きかけていきます。

問 住民生活が厳しい時だからこそ、町長の決断が求められています。

①8月18日時点で489校が給食無償化としました。通年無償でない学校も含めてです。

②高校卒までの医療費完全無料化です。800万円の予算化で実現できます。

③町農業の基本である稲作農家への10a当り4千円の支援金の実施です。

どれをとっても町長は避けることができない緊急課題であると提起してきました。

円安による狂乱物価の一方で、労働者の実質賃金は上がりません。年金受給者は、町の人口の4割近くを占めているのに年金受給は物価に追いついていません。根本的な解決には政府

の政治の在り方の変更が必要です。しかし、自治体の長として住民の暮らしの最前線にいますので、すから町財政の可能な範囲内で実施を決断すべきです。

町長 経常経費化される財政投入は慎重を期さなければなりません。しかし、私自身が取り組みが必要と判断した施策はしつかり取り組みます。





わたなべ なほみ 渡邊 菜穂美 議員 (文責)

インターネットに慣れ親しんでいる世代に移っていくことで、段階的にペーパーレスを進めていくことは可能ではないでしょうか？

町長：広報誌のペーパーレス化は時期尚早であると考えます。

町民一人一人が希望する手段で受け取れる『広報誌のペーパーレス化』についてどうお考えですか？

問 他の自治体で取り組み始めている紙資料のデジタル化について、現在、田上町においてもホームページから行政情報などを閲覧することが可能ですが、今後は町民の皆さんへ配布している紙についてもSDGsやカーボンニュートラルへの観点からペーパーレスが一層推奨される時代背景にあります。

さらに原材料高騰・円安による値上げとなりました。

インターネットに慣れ親しんでいる世代に移っていくことで、段階的にペーパーレスを進めていくことは可能ではないでしょうか。

さらに配布先が少なくなることは区長さんや組長さんの労力軽減になると思いますが、町長の考えを伺います。

町長 広報誌の受取を希望する世帯も相当数あると推測され、希望する世帯のみ広報誌を配布するとなると、配布していただいている区長さんや組長さんへ負担をかけることとなります。町の情報を直接各世帯にお届けすることで、町民の皆様が受動的に情報を得られるという効果も期待できることから、広報紙のペーパーレス化は時期尚早であると考えます。

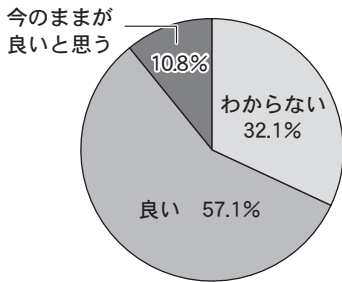
防犯対策の強化にわんわんパトロールを導入しては？

問 田上町の「犯罪率」は、県内市町村と比較すると低いですが、さらに犯罪に遭いにくい、犯罪を起こしにくい環境の推進と、地域の支え合いの促進として、『わんわんパトロール』について町長はご存知でしょうか。

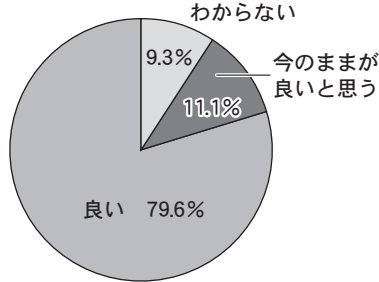
ボランティア団体に入ると責任もあり、負担になる方もいます。どこかに所属することなく、防犯中であることを示しながら、普段の犬のお散歩コースを、通学時間や通学路を意識して歩くことで、防犯意識を高められ、気軽に見守りに参加でき、さらに、意識してパトロールすることにより、地域に関心を示す方が増え、地域交流、早めに危険箇所気づくなど、メリックにつながると思います。

このわんわんパトロールに参加する方にグッズを配布し、気軽に協力できる環境は、犯罪が起きにくい体制の整備につながると思いますが、町長の考えを伺います。

区長さん43名中28名の回答



町民54名の回答



▲ 『広報誌のペーパーレス化』についての独自アンケート結果



▲ わんわんパトロール

町長 私もよく犬を連れて散歩していますが、私以外に犬を連れて散歩している方やウォーキングをされている方、ランニングで汗を流している方を多く見かけます。

私はこのこと自体、既にどこかに所属することなく、負担のない防犯対策が実施できていると感じています。

このように、たくさんの方の犯罪抑止の目が町の防犯対策に寄与することで、気軽な見守りにつながっていると考えているため、現時点でグッズを作成して取り組むことは考えていません。



つばき かずはる
榎 一春議員 (文責)

空バスに補助金よりも環境にやさしい手段の検討を！

町長：重要な社会インフラと認識している、廃止の目安は定めない。
ゴマンド号へは現時点では置換は考えていない。

町の公共交通の 路線バスの代替え策

田上町には路線バスが3路線通っています。一番、私たちが目にするバスは国道403号線を走るバスです。加茂市(幸町)と、田上町の「湯つ多里館」を往復するバスです。

この路線には、全体で22か所のバス停があります。その内「坂田暁星高校前バス停」までの15区間分が田上町を走る区間です。運行の便数は、平日が5便・休日は2便が走っています。年間では1471便走っています。

この路線の運行を維持するために加茂市・田上町で約780万円の地方バス路線対策補助金を支払っています。路線バスの利用状況は、お客さんが乗っていることが珍しいです。朝7時53分頃の平日に学生さんが、バスに乗っている姿を目にします。町民の方よりも「空バスを走らせるのは何とかならないのかね」などの声を聞きます。

今年の夏は猛暑日が例年にな

く長く続きとても暑い、暑すぎる気温でした。これは地球温暖化の原因である二酸化炭素の排出です。もちろん空バスでも走れば排ガスから排出されます。このような現状を踏まえて町長にお尋ねします。

問 現在、新潟県のバス路線廃止の目安となる乗車率を下回っています。町長は、利用者が1日1人でもいる限り継続するのか、乗車率が、何%になったら廃止する具体的数字があるのかお聞かせください。

町長 定時運行の路線バスは、JRと並ぶ町の公共交通の幹として、非常に重要であると認識しています。確かに乗車率は年々低下してきています。一方で毎日利用される人もいますので、重要な社会インフラであるとの認識から、廃止する乗車率を設定することは考えていません。

問 空バスを走らせることは、排気ガスより、地球温暖化ガスを排出しています。環境の保護のSDGsの観点からどの様にとらえているか見解をお聞かせください。

町長 SDGsの観点をとらえる環境に對することから考えていくことは大切ですが、路線バスは継続していきます。

問 デマンド号も広報が浸透したためなのか利用する人が多くなってきました。ゴマンド号を路線バスに置き換えると、環境にやさしい田上町になります。町長の見解をお尋ねします。

町長 ゴマンド号への置き換えですが、現在は午前の時間帯の利用が多いです。もっと早い時間帯への拡大も必要となり、現時点ではその対応が難しく、置き換えは考えていません。

バイパス西側の 盛り土部分の利活用

問 国道403号バイパスは新潟方面への全開通し、道の駅たがみへ立ち寄るドライバーも多くなってきました。

庁舎から加茂方面は、依然として盛り土がされたまま環境的によくありません。県の事業で盛り土部分の利活用の案内が来ていましたが、盛り土部分を整備して、道の駅スペースが狭く困っている現状解決や、産業振興に活用するべきと考えますが、町長の見解をお尋ねします。

町長 県の土地利用収益を取るために、民間事業者や地域住民を対象に案内がありました。町は対象ではありません。令和5年2月をもって終了しましたので、町として活用は考えていません。



よしはら あきこ 吉原 亜紀子 議員 (文責)

月平均 1,600 人が訪れるほど連日にぎわう「道の駅たがみ」だからこそ新たな交流の場として「カフェスペース」が必要では？

町長：カフェスペースのための改修も施設の拡張も考えていません。

「道の駅たがみ」の今後の展望について

問 オープンから4年目となった「道の駅たがみ」は現在月平均1600人が訪れる人気観光スポットとなりました。しかし現在の売り場、特に飲食スペースの面積を見る限りこれ以上の売上は難しいです。町としては交流の場、賑わいの創出はもちろんのこと、町からの補助なく運営し安定的な税収が見込める運営体制を築くことこそが理想のはずです。

そこで特に売上が好調な飲食スペースの拡大としてカフェスペースを設けてはどうですか。そのメリットはたくさんあります。道の駅で扱っている食材の提供、逆にカフェ提供された食材の道の駅購入による相乗効果やPR効果、新メニュー、ご当地メニュー、限定メニューによる集客効果、納入者の売上拡大や雇用の拡大などが考えられます。何より若者向けの交流の場の創出など田上町に新しい人の流れが生まれるだけ

けでなく、新しい田上町の可能性を広くアピールできます。そこで施設の一部を改修ないし拡張して新たにカフェスペースを作ることで更なる交流拡大、人の呼び込みをするべきではありませんか。



町長

建設まで、様々な会議を経て現在の配置、面積等が決定し、国からの交付金受取の際にもその資料を提出しているため、更なる改修、拡張等は計画の整合性の不具合や交付金の返金につながる可能性があるため、考えていません。しかし「道の駅たがみ」が田上町にとって重要な拠点であるため引き続き、大切に育てて維持していかなければいけないと思います。

「田上うめまつり」におけるインフラ整備について

問 3月、4月の田上町の観光スポットとして定着しているのが「田上うめまつり」です。昨年引き続き今年も1万人以上の人が訪れました。来年も今年と同等ないし今年以上の人が予想されます。

もはや「田上うめまつり」は田上町にとって重要な観光資源ですが、現状は砂利道で足の不自由な方が楽しむには不便な状況です。重要な観光資源だからこそ多くの人に来てもらうためにも舗装などのインフラ整備は必要ではないでしょうか。

町長

梅畑の道路は耕作者用の道路であり、主に利用しているのも耕作者であるため、これまで舗装しておらず、新たに舗装する予定も必要性も感じていません。ただし、今後、足の不自由な方も楽しんでいただけるよう、車でお越しの場合は梅畑内への誘導等を行いますので誘導員へお声がけください。

問 「田上うめまつり」という観光資源を今後、町としてどのように活用しますか。

町長

引き続き町観光協会と一体となり、うめまつりの開催を続け、町のPRにつなげていきたいと考えています。





あおの ひでゆき 青野 秀幸 議員 (文責)

町の施設に設置されているAEDを 24時間いつでも使用可能とするべき！

町長：かなりの財政負担が伴います。高い技術を持った救急救命士を多く養成し高度救急体制の整備が最優先事業です。

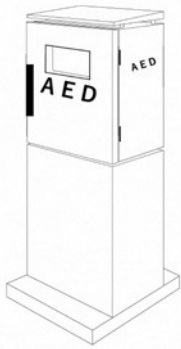
町の施設に設置されている
AEDを24時間使用可能に！

問 AED（自動体外式除細動器）とは、心臓が痙攣し血液を流すポンプ機能を失った状態（心室細動）になった心臓に対して電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器です。心臓突然死から救うための有効な医療機器であります。突然の心停止から救命するために行うことは、①119番通報②胸骨圧迫（心臓マッサージ）③AEDによる電気ショック、です。電気ショックが1分遅れるごとに救命率は10%ずつ低下し、119番通報をして救急隊の到着を待っているだけでは7%の人しか救命できません。しかし、胸骨圧迫をすることで2倍近く、さらにAEDを用いた電気ショックが行われることで、心停止の約半数の人を救えます。

新潟県の令和3年度データでは、救急車の到着平均所要時間は9・8分です。もし、自宅で家族や、大切な誰かが突然心停

止で倒れた場合、すぐに救急車を呼んでも到着までAEDによる電気ショックを行わず、ただ待つだけでは7%の人しか救命できない可能性があります。町の施設に設置されているAEDを取りに行ったとしても「道の駅たがみ」以外は施設内に設置してあるため、業務時間外や夜間、休館日には施設が施錠されており、AEDを取り出せず使うことができません。いざという時に、町民の命を救うために近くの町の施設に設置してあるAEDを、町民のだれが必要なものに使うことができない時間帯があるのは救命の可能性を奪うものであり、非常に残念なことです。

町の施設に設置されているすべてのAEDを屋外保管用ボックスに設置して、町民が24時間いつでも救命のためにすばやくAEDを使用できるようにすることについて、どのようにお考えでしょうか。



▲ 屋外型AED収納BOX

町長 指摘のとおり、24時間AEDを使用可能とすることができれば、私自身も有事の際に町民の命を救える可能性が大きく飛躍するものと考えています。

しかし、それを実現するためには様々な課題があります。屋外設置するには温度調整をする保管ボックスが必要です。また、盗難防止対策や保険への加入等が必要になります。

一番大きな課題は、かなりの財政負担が伴うことです。まずは第6次総合計画に記載のとおり、高い技術を持った救急救命士を多く養成し、高度救急体制をしっかりと整備し、一分一秒でも早く現場へ駆けつけられる体制を構築することこそが最重要課題であると同時に最優先事業であると考えます。

50歳以上の町民へ帯状疱疹ワクチン費用の助成を！

問 帯状疱疹は、50歳代から発症率が高くなり、80歳までに約3人に1人が発症するといわれています。帯状疱疹の痛みは非常につらく、後遺症で強い痛みが残り睡眠や日常生活に支障をきたすこともあります。帯状疱疹ワクチンは2回接種タイプですと4万4千円と、かなりの費用が必要です。ワクチン接種を希望する50歳以上の町民に、ワクチン費用の半額を助成して、負担の低減をはかる必要があると考えます。帯状疱疹ワクチン費用の助成についてどのようにお考えでしょうか。

国の定期接種化等の動きを注視しつつ、県内市町村の対応状況も参考にしながら、まずはどのくらいの町民が接種しているのかといった現況把握、情報収集に努め、さらなる研究、検討をしたいと考えています。

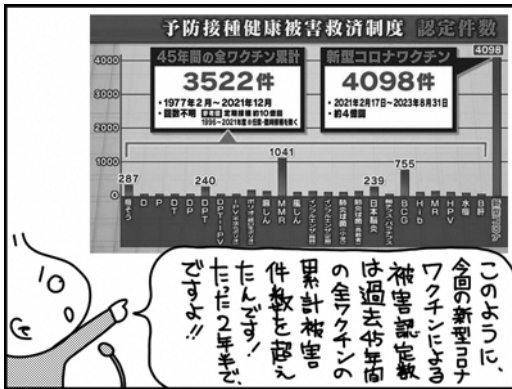
町長 国の定期接種化等の動きを注視しつつ、県内市町村の対応状況も参考にしながら、まずはどのくらいの町民が接種しているのかといった現況把握、情報収集に努め、さらなる研究、検討をしたいと考えています。



くつわただし 轡田 禎 議員 (文責)

新型コロナワクチンによる健康被害認定数は2年半で過去45年間の全ワクチンのそれを超えました。デメリットも町民に伝えるべきではありませんか？

町長：新型コロナワクチンの被害だけを強調しており正確な情報提供とは思えません。いたずらに不安をあおるべきではありません。



新型コロナワクチンについて

問 副反応疑い報告制度における死亡数は2076件、救済制度における死亡認定数は210件です。(8月31日現在)。町として接種を推進するならば、これらリスクも同時に町民に伝えるべきではありませんか。

町長 今回のワクチンは総接種者数が多いため、副反応件数も多くなっていると考えます。過去の他のワクチンの被害報告と比べても大差ないと考えます。



被害認定件数のみを捉えるのではなく、分母(総接種者数)に対する比率が重要と考えます。

問 では、町は総接種数をどう把握していますか。

保健福祉課長 直接把握していません。

問 私の調べたところ、新型コロナワクチンは約4億回、過去45年間における全ワクチンのそれは推定約10億回以上で、これを見ても今回の方が被害報告割合が高くなると思います。



保健福祉課長 接種数は把握していませんが、ファイザー5回目と他のワクチンの副反応比率を見ても大差ないと考えます。

「ごまどう山課」創設について

問 田上町の顔である護摩堂山頂に綺麗で誰もが安心して使えるトイレは必須と考えます。アンケートをとってニーズを確認したらどうでしょうか。また、「ごまどう山課」を創設して、山を軸とした子育て・教育・移住支援など、人口増加対策の起点にしてはいかがでしょうか。



町長 財政状況からしてトイレ設置は断念します。アンケートの結果は明白なので不要です。既存の課で十分対応可能です。

竹の幼児園について

問 時間外労働等は管理できていますか。出勤が押印だけでは改正労働安全衛生法に抵触するではありませんか。

教育長 現状で十分対応できています。職員から改善提言もないので、タイムカード等導入は必要性を感じていません。



なかの かずみ
中野 和美 議員 (文責)

地域福祉を活性化、リノベーションする 重層的支援体制整備事業を！

町長：村上市と関川村の実施状況等について情報収集に努めます。

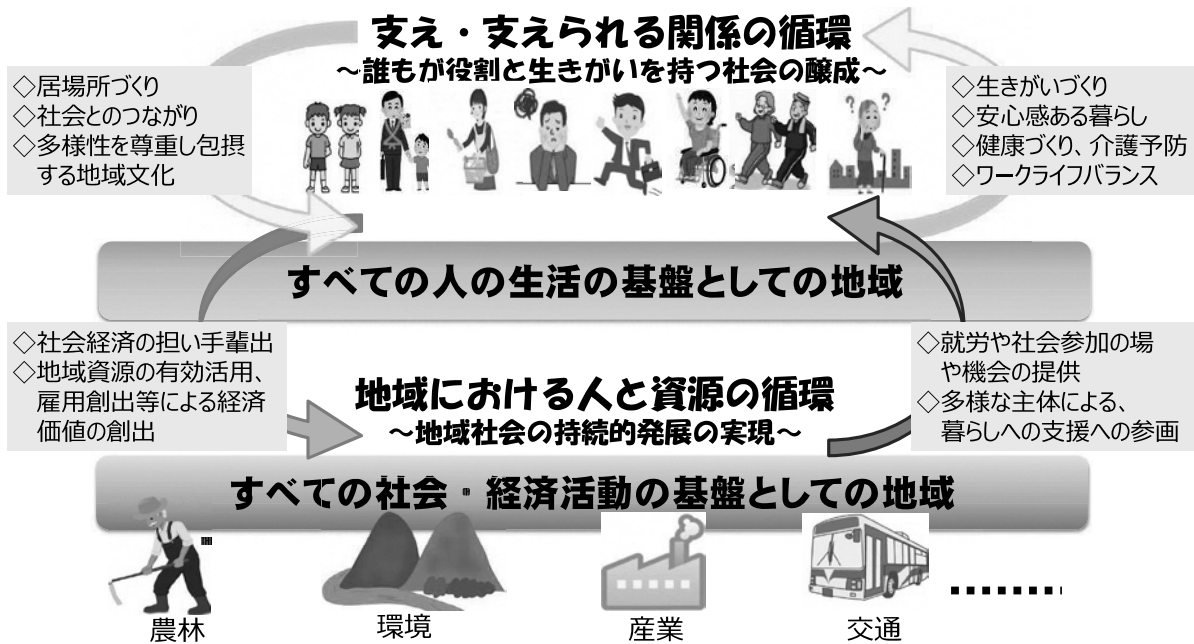
地域共生社会実現へ 重層的支援体制整備を

問 令和2年に社会福祉法が改正され、第4条には「地域福祉の推進は、地域住民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、参加し、共生する地域社会の実現を目指して行わなければならない」とあります。重層的支援体制整備事業は既にある地域福祉を活性化、リノベーションする事業と言われていて、福祉事業を支えるインフラのようなものといえます。町民の福祉を考える上で、大切な取り組みであり、始めるタイミングだと考えますが、町長の考えをお聞かせください。

町長 必ずしも、今すぐに重層的支援体制整備事業の実施が必要とは考えていませんが、令和6年度から村上市と関川村が実施します。それらの実施状況等について情報収集に努め、今後検討していきたいと考えます。

地域共生社会とは

◆制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会



▲ 参考資料：厚生労働省 社会援護局地域福祉課地域共生社会推進室「重層的支援体制整備事業について」より

チャット自殺対策 窓口の掲載を

問 約400万人超えの方が、心の病気で通院や入院をし、1年間に、約2万1千人の方が自ら命を絶ち、約20万件の児童虐待の通報があり、性暴力被害者のうち94%が警察に相談できません。電話相談窓口には限界があり、多様な窓口の告知が必要と考えます。考え方をお聞かせください。

町長 自殺は重い課題だと捉えています。相談にも勇気が必要ですから、様々な相談窓口から入ってもらうことは本当に大事なことです。

会員登録させない、電話番号聞かない、匿名相談、研修済海外日本人協力による24時間対応のチャット





ふじた なおいち
藤田直一 議員 (文責)

長期の渇水で、農産物の生育不良は深刻化しているが、対策は…！

町長：県の支援策に基づき、農業者支援策を検討していく。

渇水対策について

問 7月20日以降の梅雨明け宣言以来、田上町には雨が降らない状況が続いています。

生産者からは、「このまま雨が降らないと畑の作物は枯れてしまう」と、悲痛な声が聞こえてきます。特に取水を自然に任せている山沿いにある田んぼや畑の農作物の生育不良は深刻化をしている状況ではないでしょうか。このまま渇水が続くと農作物被害が心配されますが、現在町が把握している農作物への影響はどのようになっていますでしょうか。町長に伺います。

また、この先、雨の降る見通しがない中で、生産者は被害が拡大しないように独自の対応策をとって自己負担を強いられる方もいます。町として今後、支援の検討はしていくのでしょうか。町長に伺います。

町長

1点目の「農作物等の被害状況」については、今年梅雨明け以降、異常な気象が続き、農作物への影響が非常に懸念される状況です。現在町が把握している状況は、圃場整備がされていない地区の水稲が枯れていることを担当課より報告を受けています。正式な被害状況についてはまだ把握していません。

2点目の「今後の支援策」については、こうした状況を踏まえ、県は各市町村の支援に対し補助をします。

町の今後の対応としては、引き続きJAや共済組合から農産物の状況などの聞き取りを行うとともに、他市町村の状況を注視しながら、町の渇水対策にかかる農業者支援策を検討していきます。

全国大会出場者への支援強化とPRについて

問 「田上町スポーツ・文化振興ほう賞規程」があり、全国大会出場者に対して、現在「ほう賞」額は個人・団体問わず1人あたり1万円が支給されています。

小中学校の学童から成人に至るまで沢山の人が陸上、野球、空手、貯金箱製作など19種目の競技において、すばらしい成績を残しています。平成30年は16名・令和元年45名・令和2年8名・令和3年43名・令和4年29名が出場しています。

競技会場は全国各地で開催され、遠くは沖縄から北海道まで遠征をしなければなりません。家族にとつては誉でうれしくもありますが、掛かる費用も大きな負担となっています。

この規程は、平成12年の施行で、今年で23年が経過をします。スポーツ振興にも積極的に取り組む町「たがみ」として、スポーツを通じて「元気ある町づくり」に規程の更なる充実がで

きないものでしょうか。

また大会出場者のPRとして道の駅や交流会館の大型モニターを利用して活躍状況を積極的に言うべきではないでしょうか。教育長に伺います。

教育長

確かに全国大会への参加となると開催地までの交通費以外に、宿泊費などの経費負担が伴いますが、町のほう賞金制度は、優秀な成績を収められたことに対するほう賞であり、旅費の補助という観点には立っていません。

しかしながら、向上心を抱く方に対し、町が背中を押してあげられるような制度は大切なことだと思っています。今後、近隣市町村の情報を収集しながら研究していきたいと考えています。

次に活躍状況のPRは、現在「広報きずな」に掲載しているのみです。今後、デジタルサイネージを用いたPRは、活用可能と思われまますので、周知の内容等について検討します。

**総務産経常任委員会
所管事務調査**

期日 令和5年8月2日

■ホームページ更新の進捗状況について

現在のホームページは平成23年度に作成し約10年が経過しており、スマートフォン画面に対応していないこと、情報検索がしづらいとの意見があることなどに加え、第6次総合計画・第2次総合戦略において「情報発信」に力を入れていくこととしたため、今回全面リニューアルを実施したものです。目が不自由な方のための読み上げ機能を設定する等、国が自治体に求めている規格をクリアするものです。悪意のある第三者に対するセキュリティも高められています。運用開始は本年9月1日です。

■有害鳥獣出没と対策の現況報告について

サルとイノシシに関しての現況報告が行われました。サルに関しては、4月から7月までの目撃件数は56件で、7月は35件です。サルの群れ数は1群れ30頭です。対策としては、猟友会による捕獲箱設置、パトロール、駆除を実施しています。また、森林環境譲与税を使つての里山の整備も検討します。イノシシに関しては、目撃件数は1件、痕跡件数は2件です。

■新川排水区雨水調整池（上流部）について

現地（田上町民俗資料館の奥）視察を実施しました。総工費は1億8500万円を見込み、着工は令和6年度以降を予定しています。

委員長 小野澤 健一

**社会文教常任委員会
所管事務調査**

期日 令和5年7月27日

保健福祉課が所管する6施設のうちの3施設、ふれあいの家、心起園（老人憩いの家）、康養園（デイサービスセンター）を視察しました。

ふれあいの家は、高齢者等の社会参加、介護予防、地域での助け合い体制づくり推進のために、田上町が社会福祉協議会に事業を委託している施設です。

心起園は、老人の健康増進を図り、相互の親睦とレクリエーションのための施設になります。

康養園も、田上町が社会福祉協議会に事業を委託しているデイサービスセンターです。

それぞれ、建物の老朽化が見られます。

老人福祉施設（心起園、老人福祉センター）の利用料は現在、両施設共通に利用が可能で、年間千円（町内に居住する60歳以上の方）ですが、利用料に対し、修繕や維持管理費が大きく上回ります。以

前に利用される方へアンケートをとったところ、利用料を引き上げてもよいのではという意見も多かったこと、料金の見直しを検討中です。改定時期は令和6年度からと予定していましたが、物価高騰の影響も鑑み、1年延長し令和7年度からとしたいとの説明がありました。

健康診断の料金について、保健福祉課より、新たな料金設定の考え方が説明され、今後十分な協議を踏まえ、改定に向け検討していきたいとのことでした。

委員長 中野 和美



▲ ふれあいの家にて

加茂市・田上町
消防衛生保育組合

6月臨時議会

期日 令和5年6月30日
場所 加茂市役所

議員改選で新議長に大橋一久、副議長に椿一春、特別委員長に樋口博務、副委員長に池井豊、監査委員に池井豊の各氏が選出されました。

特別委員会は加茂市・田上町の各市町の4カ所の清掃センターの候補地のうち、2カ所ずつに絞り、住民合意を得る努力を求める決定をしました。

8月臨時議会

期日 令和5年8月31日
場所 加茂市役所

池井豊氏の組合議員辞職によって池井氏の職を小嶋謙一氏と決定しました。

全員協議会で、加茂市長は、物価高騰で建設費60億円が90億円に予想されるので、候補地選定を中止し、広域化を含む再検討をしたいと報告しましたが、同意する議員はいませんでした。

組合議員 高橋 秀昌
椿 一春
小嶋 謙一
青野 秀幸

三条地域水道用水供給
企業団

第2回定例会

期日 令和5年7月25日
場所 企業団事務所

【監査委員の選任について】
田上町議会議員 小野澤健一氏が選任されました。

【令和4年度三条地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計未処分利益余剰金の処分について】

処分内訳は減債積立金3億2894万5394円、組入資本金2億552万3926円です。

【令和4年度決算の認定について】
営業収益136万7013円、純利益3億2894万5394円です。

いずれも原案どおり同意、認定されました。

組合議員 今井 幸代
小嶋 謙一
小野澤健一

三条・燕・西蒲・南蒲広域
養護老人ホーム施設組合

第2回臨時議会

期日 令和5年7月25日
場所 三条市役所

①監査委員の選任について
（議第1号 田上町議会議員選出）
②監査委員の選任について
（議第2号 新潟市議会議員選出）

③三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合一般会計補正予算の専決処分報告について
（報第1号）

報第1号については、昨今の物価高騰による歳出増加及び歳入不足が生じ、歳入歳出予算の総額にそれぞれ662万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2億4814万1千円としたものです。

いずれも同意および承認されました。

組合議員 吉原亜紀子

新潟県後期高齢者
医療広域連合

8月定例会

期日 令和5年8月29日
場所 新潟県自治会館

人事案件と令和4年度の決算認定が主なものでした。
議長には古泉幸一新潟市議、副議長には神丸勝博粟島浦村議が選任されました。

令和4年度決算

一般会計	特別会計
【歳入】 10億9,486万円	【歳入】 2,797億4,130万円
【歳出】 10億5,585万円	【歳出】 2,767億2,541万円
【差引額】 3,901万円	【差引額】 30億1,589万円

その他令和5年度補正予算案もあり、いずれも認定、可決しました。

組合議員 中野 和美



全国の放置竹林をなんとかしたい!



◆新潟大学サークル「竹人(たけんちゅう)」の活動◆

今回はピッカピカの大学生サークル、竹人(たけんちゅう)をご紹介します!

部長・松瀬剛洋さんの並々ならぬ熱意に吸い込まれた総勢12名(全員1年生)が、竹の有効活用の研究、そしてその魅力を発信すべく日々活動しています。(9月16日・バンブーブー点灯式に取材敢行)



左 : 村上洋介さん
中央 : 松瀬剛洋さん(部長)
右 : 小柳美月さん



真剣なまなざしで竹を見つける部長の松瀬剛洋さん。新潟市出身で、加茂農林高校生の時に竹のパウダーを研究。

「放置竹林は全国の問題。土地の人の話を聞いて、解決を探りたい。竹水などの商品化にも挑戦したい」



田上町出身の小柳美月さん。バンブーブーの竹明かり制作にも連日参加。

「いろいろな人と話ができてとても楽しかった。今後も積極的にイベントに絡んでいきたい。町の活性化に貢献したい」



「ゆくゆくは自分たちで竹林をもって、いろんな研究をしたり、商品化して部費を作りたい」と話す松瀬さん。10月末の大学祭でも竹を存分にアピールしたいと意気込む!



- 広報常任委員会
- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 渡邊 勝衛 |
| 副委員長 | 森山 晴理 |
| 委員 | 中野 和美 |
| 委員 | 小野澤健一 |
| 委員 | 渡邊菜穂美 |
| 委員 | 轡田 禎 |
| 委員 | 吉原亜紀子 |

(吉原 記)

9月の定例会は通常の一一般質問の他に、皆様の税金が適正に使われたのかを審査する決算審査特別委員会もありました。時勢によって私たちに必要なサービスは当然変化します。その必要なサービスを必要ときに享受できてこそ、私たちは安心して暮らすことができます。その積み重ねが「住み続けたい田上町」になります。そんな田上町に近づけたのかを全議員が3日間(全質疑数232件、総括質疑4件)徹しい目で審査しました。これからの田上町に期待が持てる、明るい未来をみんなで描くためにもより一層、厳正であり続けたいと思います。

編集後記